



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月12日

上場会社名 株式会社ノースサンド 上場取引所 東
コード番号 446A URL <https://www.northsand.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 前田 知紘
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 小久江 省隆 (TEL) 03(6263)0452
配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の業績 (2025年2月1日～2025年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	18,361	—	3,715	—	3,698	—	2,583	—
2025年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益						
		円 銭	円 銭					
2026年1月期第3四半期	43.06	—	—					
2025年1月期第3四半期	—	—	—					

- (注) 1. 2025年1月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年1月期第3四半期の記載及び2026年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2026年1月期第3四半期会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2025年9月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。2026年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年1月期第3四半期	百万円 9,925	百万円 5,617	% 56.6
2025年1月期	7,003	3,033	43.3

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 5,617百万円 2025年1月期 3,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	0.00
2026年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	25,006	52.3	4,874	75.7	4,874	74.2	3,474	76.0	50.35	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(9,000,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025年9月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。2026年1月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期3Q	60,000,000株	2025年1月期	60,000,000株
2026年1月期3Q	一株	2025年1月期	一株
2026年1月期3Q	60,000,000株	2025年1月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 2025年1月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年1月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は2025年9月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、国際通商政策の動向や、物価や為替の変動などのリスク要因により、依然として不透明な経済状況が続いております。このような環境下で、競争力強化や成長戦略の実現を図る企業の活動を支援するコンサルティング業界への需要は堅調に推移すると見込まれます。

このような経済状況の下、当社では新規コンサルタントの人材獲得が順調に進んだことに加え、引き続き高稼働率を維持することができた結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は18,361百万円、営業利益は3,715百万円、経常利益は3,698百万円、四半期純利益は2,583百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、8,617百万円となり、前事業年度に比べ、2,975百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金1,814百万円の増加、売掛金867百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、1,307百万円となり、前事業年度に比べ、53百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産63百万円の減少、投資その他の資産9百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、3,591百万円となり、前事業年度に比べ、540百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる契約負債284百万円の増加、買掛金103百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、716百万円となり、前事業年度に比べ、202百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金180百万円の減少、社債20百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、5,617百万円となり、前事業年度に比べ、2,583百万円増加いたしました。これは、利益剰余金2,583百万円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想については、2025年11月21日付で公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」の内容から変更はありません。

なお、本資料に記載した業績予想等は、本資料発表日現在にて入手可能な情報をもとに、当社が合理的と判断した一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因の変化等によって予想数値とは異なる可能性があることにご留意ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,276	5,090
売掛金	1,937	2,805
その他	437	733
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	5,642	8,617
固定資産		
有形固定資産	740	677
投資その他の資産	620	630
固定資産合計	1,361	1,307
資産合計	7,003	9,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421	524
短期借入金	63	—
1年内償還予定の社債	86	20
1年内返済予定の長期借入金	233	239
リース債務	18	20
未払金及び未払費用	622	689
未払法人税等	637	703
賞与引当金	—	31
その他	969	1,362
流動負債合計	3,051	3,591
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	602	422
リース債務	79	76
資産除去債務	215	217
固定負債合計	918	716
負債合計	3,969	4,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	30	30
資本剰余金	46	46
利益剰余金	2,956	5,540
株主資本合計	3,033	5,617
新株予約権	0	0
純資産合計	3,033	5,617
負債純資産合計	7,003	9,925

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
(自 2025年2月1日
至 2025年10月31日)

売上高	18,361
売上原価	9,512
売上総利益	8,848
販売費及び一般管理費	5,133
営業利益	3,715
営業外収益	
受取利息	4
受取家賃	6
その他	2
営業外収益合計	13
営業外費用	
支払利息	8
社債利息	0
為替差損	6
上場関連費用	11
その他	3
営業外費用合計	30
経常利益	3,698
税引前四半期純利益	3,698
法人税等	1,114
四半期純利益	2,583

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間
(自 2025年2月1日
至 2025年10月31日)

減価償却費	91百万円
-------	-------

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、本社移転を目的とした定期建物賃貸借契約を締結いたしました。契約の概要につきましては、以下のとおりです。

1. 契約締結先

三井不動産株式会社

2. 契約締結日

2025年11月12日

3. 本社移転先

東京都中央区八重洲二丁目

4. 本社移転時期

2029年10月（予定）

5. 営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約を締結することで、事業拡大に伴う人員増加への対応及び今後の成長戦略に向けたオフィス機能の強化を見込んでおります。

(公募による新株式の発行)

当社は、2025年11月21日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年10月21日及び2025年11月5日開催の取締役会において新株式の発行及び株式の売出しに関して決議いたしました。

なお、公募による新株式発行については、2025年11月20日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

①	募集株式の種類及び数	普通株式	9,000,000株	(国内一般募集・海外募集)
②	発行価格	1株につき	1,120円	
③	引受価格	1株につき	1,041.60円	
④	資本組入額	1株につき	520.80円	
⑤	発行価格の総額	10,080百万円		
⑥	引受価格の総額	9,374百万円		
⑦	資本組入額の総額	4,687百万円		
⑧	払込期日	2025年11月20日		
⑨	資金の使途	コンサルタントの採用、当該採用により増加する人件費及びコンサルタント增加に伴い必要となるオフィス増床等の費用に充当予定		